

# 地域再生とソーシャル・キャピタル—付き合いと信頼

## Regeneration of Community and Social Capital: Association and Trust

上野 真也

### 1. はじめに

近年多様な研究領域で社会機能を効率化させる役割を果たしているものとしてソーシャル・キャピタルが注目されている。その要因の一つには、戦後成立してきた福祉国家体制が揺らぎはじめ、グローバリゼーションの拡大とともに財政危機への対処から、公的サービスの見直しという公共空間の再編が進行していることが挙げられよう。このような縮小化する政府の機能は、規制緩和や経済的格差の拡大など、これまでの社会を大きく変化させてきた。そのため政府による公的サービスの縮小を補完し、生きづらさを克服するために、地域で自助・共助の機能を高める方策が模索されている。「ウエルフェアからワークフェアへ」、「福祉国家から福祉社会へ」などの福祉国家体制の曲がり角を乗り越えるキャッチフレーズにも、自助・共助の取り組みを強化するメッセージが包含されている。先進諸国では、行財政改革を進めるために大きな政策転換が図られてきたが、とりわけイギリスやイタリア、スペインなど EU 諸国では1980年代後半以降政府と社会、個人の役割の再定義にいち早く取り組み、ソーシャル・エンタープライズを促進するなどの地域の共助システムを強化しようとしている。そしてこのような政策効果や地域社会の自律性を高めるために、ソーシャル・キャピタルの蓄積を促進する政策を公共政策の中心に導入する取り組みが進められている<sup>1)</sup>。

わが国でも、政府による行政サービス提供のあり方について国、地方自治体を問わず見直しの検討が行われている。とりわけ過疎あるいは過密の両極相にある都市では、そのような社会変化の歪みを強く受けてきたため、そこでは地域コミュニティの再生が喫緊の政治的・行政的課題となっている。本稿では、コミュニティの再生とソーシャル・キャピタルの関係性について、地域住民の「付き合い」と地域における「信頼」の視点から考察する。ソーシャル・キャピタルの蓄積

と人々のネットワークの強さがどのような関係にあるのか、また地域の人々の他者に対する信頼がソーシャル・キャピタルとどのような関係にあるのかを考えることになる。このような具体的な事例研究の蓄積を進めることにより、地域再生のための政策としてソーシャル・キャピタルに期待できることと、その限界を明らかにする一助としたい。

### 2. 分析の枠組み

ロバート・パットナムの“*Making Democracy Work*”<sup>2)</sup>に端を発したソーシャル・キャピタル研究は、いまや公共政策のみならず都市計画、犯罪学、医療政策、教育学など幅広い領域において盛んな議論と研究が行われている。たとえば内閣府が行った都道府県別のソーシャル・キャピタル調査結果でも、ソーシャル・キャピタルと市民活動・NPO 活動の関係が相互に高めあう関係にあること、ソーシャル・キャピタルが高い地域では失業率が低い、犯罪発生率が低い、出生率が高い、平均寿命が長い、起業率が高いといった望まじき社会関係が作り出されることが確認されている<sup>3)</sup>。

パットナムやフクヤマはソーシャル・キャピタルについて社会ベースで捉えようとする。つまり彼のイタリアの州制度研究に見られたように、国や地域や自治体は歴史的要因で長い期間かけて形作られたものであり、簡単にそのソーシャル・キャピタルを変えることはできないと考えている<sup>4)</sup>。他方で、国ベースでソーシャル・キャピタルを研究してきた研究者は、ソーシャル・キャピタルは市民社会に独立して存在するものではなく、政府や社会制度がソーシャル・キャピタルに影響を与え、コミュニケーション・リスクを減じたり、社会機能を効率的に働かせたり、民主主義を深化させたりすると説く<sup>5)</sup>。著者は、後者の説に立ち、ソーシャル・キャピタル概念をコミュニティレベルの公共政策分析に適用し、地域にある種々のリソースを紡ぎ直す仕組み、つまり地域再生の契機をソーシャル・キャピ

タルから引き出すことはできないかということについて、これまで市町村レベル、集落レベルのデータを使って分析・研究してきた。本稿では「付き合い」と「信頼」がソーシャル・キャピタルとどう関わっているのかについて焦点を当てた考察を行う。

社会科学では様々な社会現象のメカニズムについて説明を求めるため、その構成要因を探る研究を行ってきたが、歴史・文化、制度、規範、便益・費用の計算結果などだけでは説明しきれない残差がどうしても残る。この残差ではあるが、しかし主要因を社会で効果的に機能させる重要な役割を果たしているものとしてソーシャル・キャピタルは考えることができよう。これはグルータエルトが「ミッシング・リンク」と呼んだものと同じ理解であり、ソーシャル・キャピタルは他の物的・人的資本を上手く結びつけ生産性を効率化したり、リスクを減少させたりすることができるようにするものである。そしてこのプロセスは時間がかかるものでもある<sup>6)</sup>。

ソーシャル・キャピタルを構成する基本的な要素として、参加、連帯、信頼、互酬性の規範、インフォーマルなネットワークなどがこれまでの研究から挙げられるが<sup>7)</sup>、それらの総合として地域の人々の間にあるコミュニケーション・ネットワークの量がこのことに大きくかかわっていると考えられる。パットナムの全米都市のソーシャル・キャピタル測定研究や、世界銀行、OECD、EUなどでさまざまな基準に基づいたソーシャル・キャピタル測定が行われているが、英国政府統計局ではソーシャル・キャピタルの測定項目をOECDと調整しながら、信頼のレベル、メンバーシップ、およびネットワークと個人のコンタクトの量で測っている<sup>8)</sup>。このような人々の行動から測られるソーシャル・キャピタルの蓄積状況と、ソーシャル・キャピタルの効果として期待されるコミュニティへの評価との因果関係を探ることが本稿の分析の中心である。

ソーシャル・キャピタルの蓄積は人々のコミュニティへの評価を高める。そしてそれは人々の互いの信頼感・互酬性を高め、そのことが地域におけるソーシャル・キャピタルの蓄積を促す。このメカニズムはソーシャル・キャピタルの減少についても同じように働く。この因果関係の向きは、もちろん逆方向に辿ることも可能である。その意味では相互関係にあるという方が正確な表現であると言えよう。このようなソーシャル・キャピタルの蓄積は、一面ではその集団連帯の駆動として評価されるわけであるが、それがフォーマルな義務を伴うコントロールによるものなのか、「共有地の

悲劇」のような集合行為のジレンマを避ける功利主義的な判断なのか、あるいは社会化された向社会的動機によるのかは社会学的な議論<sup>9)</sup>として興味深いものであるが、ここでは問わないこととする<sup>10)</sup>。

分析に利用するデータは、熊本県の熊本市、小川町、菊陽町、芦北町、苓北町の5市町の選挙人名簿から無作為抽出でサンプリングした55歳から74歳までの男女4,476名のデータを用いる<sup>11)</sup>。この調査にかかる質問紙への回答を2,141人から回収ができたが、このうちから欠損値のあるデータを除外したものの1,587件のデータを基に、ソーシャル・キャピタルにかかる個人の行動量とコミュニティ評価、信頼性を測定・比較することでソーシャル・キャピタルの測定を行う。

市町村あるいはコミュニティレベルの研究の困難性は、統一されたソーシャル・キャピタル指標に利用可能なデータがほとんど蓄積されておらず、個人に対する質問紙による調査で、それらを測定せざるを得ないところにある。そのためデータとしてはアグリゲートデータが中心とならざるを得なくなるが、そのことで個人に尋ねるとい手法で個人の集合行為としての社会を正しく把握できているかという批判に答えなければならなくなる。この問題性を回避するために、個人の客観的な行動量を測定する質問と、個人の評価・価値観を尋ねる質問、そして回答者の属性を尋ねる質問の3種類から得られたデータを分析に用いる。

本研究ではソーシャル・キャピタルというストックを、人々の間にあるネットワークとコミュニティに対する評価、そして人々の互いの信頼感によって形成されているものとして考える。「ネットワーク指標」にかかるデータ項目として、付き合いの程度（①友達、②スポーツやボランティア、③近隣）、及び④地域活動への参加度という個人の行動量に関する4項目を、また「コミュニティ評価指標」として、⑤地域のために役に立ちたいと思うか、⑥地域貢献したいか、⑦他人への奉仕は大事かといった意識に関する3項目を利用した。またソーシャル・キャピタルの蓄積から生み出される「信頼」指標として、⑧「人は信頼できると思うか」という意識に関する項目のデータを利用する。つまりソーシャル・キャピタルは図1のようなモデル構造にあると仮定する。

個別のデータ以外に合成された前2者の指標を扱う場合には、標準化したZ値の単純平均で総合化したものを用いた。これらの指標の信頼性については、信頼性分析により確認がなされた<sup>12)</sup>。相関については、「ネットワーク指標」と「コミュニティ評価指標」間

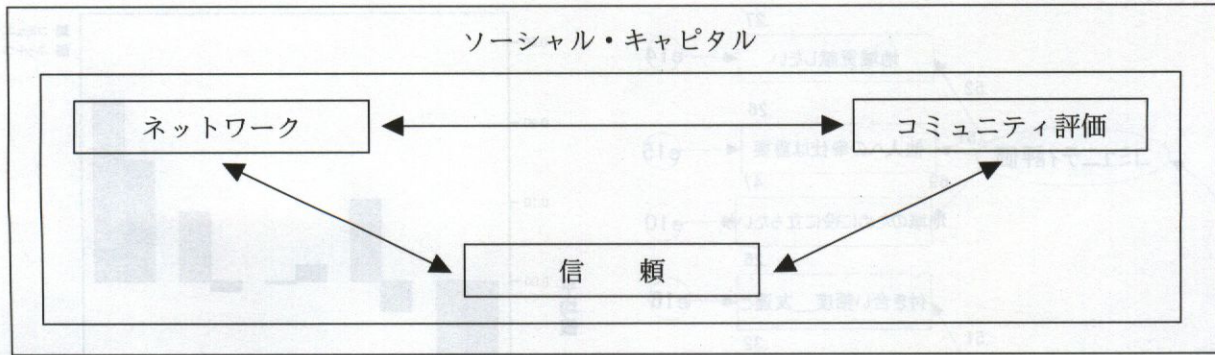


図1 ソーシャル・キャピタル分析モデル

の相関係数は0.407（1%有意確率）、「コミュニティ評価指標」と「信頼」が0.186（1%有意確率）、「ネットワーク指標」と「信頼」が0.147（1%有意確率）となっており、合成指標である「ネットワーク指標」と「コミュニティ評価指標」には相関関係が見られるものの、「信頼」との間にはこのデータからは強い相関関係は推論できなかった。

用いたデータは団塊世代以上を対象としたものであり、若年世代、中年世代、とりわけ育児を終えた女性たちなど地域活動の主体となっている世代の行動量及び評価が入っていないという制約がある。しかし他方で、高齢社会に向かうわが国で地域との関わりを強く持つ団塊世代、定年世代、年金世代がどう地域社会と関わっているのかという視点からは興味深い示唆が得られる。

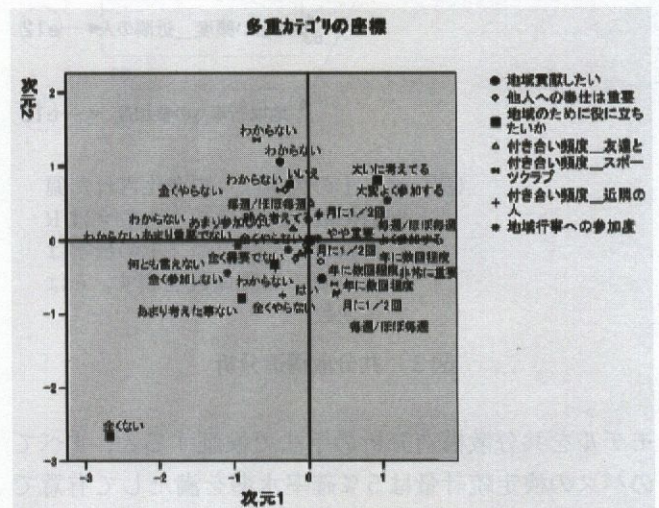


図2 多重カテゴリーの座標

### 3. ソーシャル・キャピタルと地域とのかかわり

#### (1) ネットワークとコミュニティ評価

「コミュニティ評価指標」と「ネットワーク指標」のそれぞれで、どの観測変数の影響力が強いのかを確認するためカテゴリーカル正準相関分析を行なった<sup>13)</sup>。図2の多重カテゴリーの座標に見られるように、他者とのコミュニケーションが多い者ほど地域活動へ参加し、また地域のために役に立ちたいと考えている傾向が推測される。逆に交流が少ない者ほど地域や他者に対して無関心な傾向となっている。

成分負荷は、その変数の重要性を判定するものであるが、「コミュニティ評価指標」については「地域のために役に立ちたい」、「地域に貢献をしたい」の変数が重要であり、「ネットワーク指標」では「地域行事への参加度」と「スポーツクラブやボランティア仲間と一緒に過ごす付き合い」「近隣の人との付き合い」が重要であることを示している(表1参照)。

これらの7つの独立変数がソーシャル・キャピタル

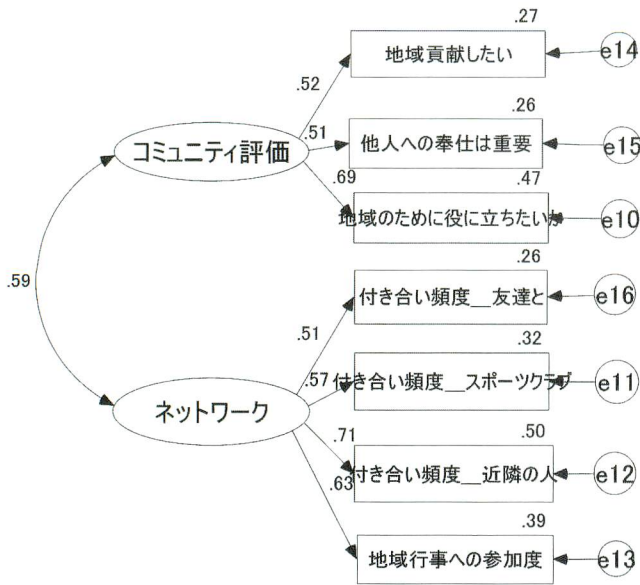
表1 成分負荷  
成分負荷

グループ	変数	次元	
		1	2
1	地域貢献したい <sup>a,b</sup>	-0.575	.517
	他人への奉仕は重要 <sup>b</sup>	-0.361	.276
	地域のために役に立ちたい <sup>a</sup>	-0.820	-0.235
2	付き合い頻度_友達と <sup>a,b</sup>	-0.221	-0.248
	付き合い頻度_スポーツクラブ <sup>b</sup>	-0.627	.455
	付き合い頻度_近隣の人 <sup>a,b</sup>	-0.542	-0.320
	地域行事への参加度 <sup>b</sup>	-0.742	-0.216

a. 最適尺度水準: 順序

b. オブジェクト空間内の単一数量化変数の射影

を構成する主要素として考えると、「信頼」を除いて図3のような因子モデルが考えられる。図1のソーシャル・キャピタル概念にもとづいた「信頼」指標を入れたモデルについても検討をしたが、説明力の高いモデルを発見することはできなかったため、ここでは「信頼」を組み込まないモデルで検討を進める。この因子



(注)パス上の数字は、標準化された偏回帰係数を、四角の上の数字はR二乗値を、左側のパス上の数字は2変数間の相関係数を表す。eは誤差変数。

図3 共分散構造分析

モデルを共分散構造分析の手法で検証すると、すべてのパスの検定統計量は5%確率水準を満たして有意であり、標準化された偏回帰係数から関係性の強さが確認された<sup>14)</sup>。「コミュニティ評価指標」である「地域のために役に立ちたい」という気持ちは標準化係数0.689で強い関係性が見られ、また「ネットワーク指標」の「近隣の人との付き合い」（標準化係数0.709）、「地域行事への参加」（標準化係数0.627）、「スポーツクラブ・ボランティア等の付き合い」（標準化係数0.567）にも同様に強い関係性が見られる。「コミュニティ評価」と「ネットワーク」の相関係数は0.594であった。これらの分析から、ソーシャル・キャピタルの蓄積には、付き合いのネットワークと、それを通して醸成される地域へのコミットメントが重要であることが検証された。そしてそれが「信頼」とどう関わるのかについては、この後（3）で論じることとする。

ここで、自治体ごとのソーシャル・キャピタルの格差について確認しておこう。熊本市、小川町、菊陽町、芦北町、苓北町の「ネットワーク指標」および「コミュニティ評価指標」を図示したものが図4である<sup>15)</sup>。これからわかるように大都市部の熊本市では「ネットワーク指標」値が低く、菊陽町、小川町、芦北町が中レベル、苓北町では高いポイントを示している。「コミュニティ評価指標」も概ね連関して類似の傾向が確認で

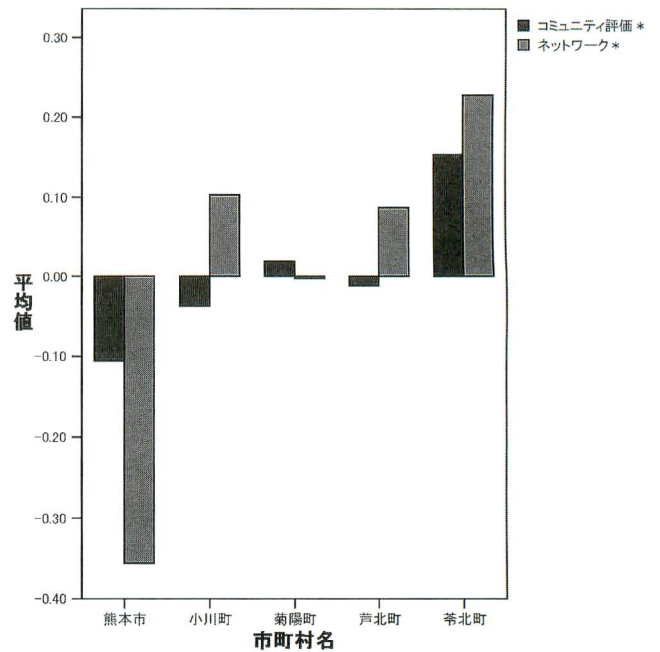


図4 市町別のソーシャル・キャピタルの違い

きる。因果関係の向きは必ずしも一方から他方へと因果経路が流れていくものというのではなく相互的なものであるが、「ネットワーク指標」と「コミュニティ評価指標」の間には関係性が推定される。ソーシャル・キャピタルの測定を行う場合、しばしば住民の団体・結社への参加量などアソシエーションの濃さをソーシャル・キャピタル測定の代理指標に使うことがあるが、スウェーデンの町レベルの事例研究などからはそれらはコミュニティの評価や信頼には直接的に結びついてはならず、むしろ子供のときからの家庭環境など社会経済的な環境のあり方が、一般的な「信頼」を築くのに重要であるということが分かってきた。そしてこのような一般的な「信頼」は、むしろ政治の有効性や地方政府の行為の評価に結びついていることが検証されている。図5は5市町のアソシエーション加入状況の

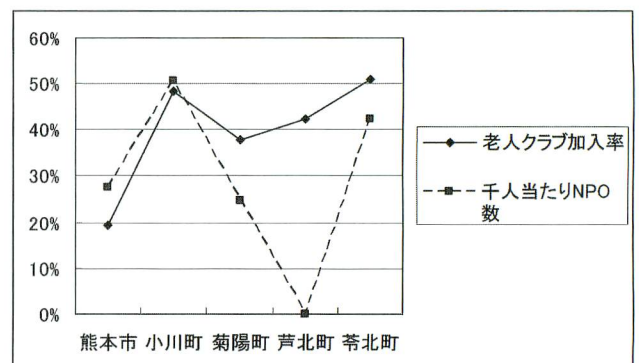


図5 アソシエーション加入状況

一例をグラフ化したものであるが、老人クラブの加入率はソーシャル・キャピタル指標と類似したパターンを示している。人口千人あたり NPO 法人の認可数は、芦北町の NPO 法人がゼロでありグラフが乱れているが、これを除く他の市町については類似のパターンが窺えて興味深い。

(2) 付き合いと参加

人々の付き合いがソーシャル・キャピタルの形成に大きくかかわっていることが先の分析からも強く推測された。都市的文化の広がりにより人々の繋がりが希薄化してきたコミュニティを再生するためには、地域づくり活動へ住民が参加し協働することが不可欠であるとよく言われるが、その「参加」度に影響を持つ要因は何かということについてここで考えてみよう。

地域行事への参加度と友人との付き合い頻度をコレスポネンス分析にかけると、図6のような結果が得られた。友人との付き合いがない、あるいは少ない者は、地域の行事にも参加していない。他方で、友人と毎週のように会う者は地域行事にも大変よく参加している傾向が見られる。つまり友人との付き合いの頻度が少ないと、地域における住民の連帯や、信頼、コミットメント形成の機会が少ないという関係性が推測される。友人との付き合い以外にも、スポーツやボランティア仲間との付き合い、近隣との付き合いが「毎週ある」者がどの程度地域行事へ参加しているのかその頻度を調べてみると、表2の「大変よく参加する」「よく参

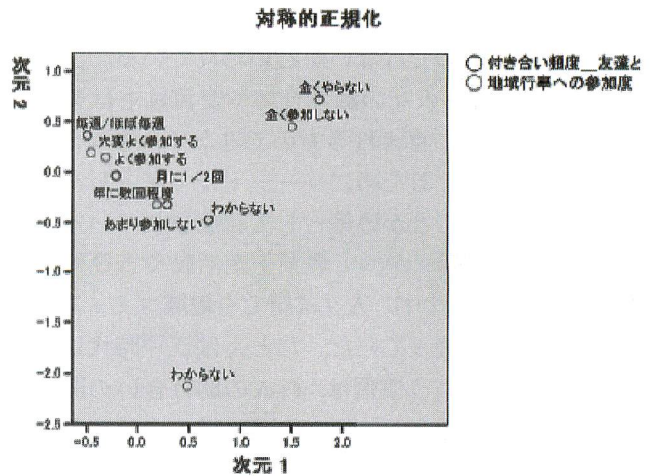


図6 コレスポネンス分析

加する」の項目で見られるように高い参加度を示している<sup>16)</sup>。

市町村別にこれを比較すると、付き合いの種類にもよるが「友人」や「スポーツクラブやボランティア仲間」といったフェイス・ツー・フェイスの付き合いでは、表3に見られるように農村部の町で大変高く、都市部の市町との間に大きな格差が確認される<sup>17)</sup>。一口に付き合いといっても、どのような付き合いあるいはアソシエーション活動がソーシャル・キャピタルの蓄積に繋がるのかという疑問に関連して、宗教や趣味のサークルがどの程度効果があるのかという議論がある。またパットナムが評価している NPO・ボランティア活動でも、参加しているだけの会員やアドボカシー活

表2 付き合いと地域行事への参加度

	地域行事への参加				
	大変よく参加する	よく参加する	あまり参加しない	全く参加しない	わからない
付き合い: 毎週、ほぼ毎週					
付き合い頻度_友達と	18.1%	51.0%	26.9%	3.7%	0.3%
付き合い頻度_スポーツクラブ、ボランティア仲間	21.7%	56.1%	19.6%	2.1%	0.5%
付き合い頻度_近隣の人	22.4%	58.6%	17.2%	1.2%	0.6%
全データに占める割合	20.5%	55.1%	21.6%	2.4%	0.5%

表3 市町村別の付き合いと地域行事への参加度

	地域行事への参加度	付き合い頻度_親や親族と		付き合い頻度_友達と		付き合い頻度_仕事関係		付き合い頻度_宗教の仲間		付き合い頻度_スポーツクラブ		付き合い頻度_近隣の人	
		毎週/ほぼ毎週	%	毎週/ほぼ毎週	%	毎週/ほぼ毎週	%	毎週/ほぼ毎週	%	毎週/ほぼ毎週	%	毎週/ほぼ毎週	%
熊本市	大変よく参加する	9	5.6%	3	5.3%	3	5.7%	1	6.7%	2	5.9%	6	19.4%
	小計	162	100.0%	57	100.0%	53	100.0%	15	100.0%	34	100.0%	31	100.0%
小川町	大変よく参加する	30	18.9%	15	20.8%	11	22.0%	0	0.0%	10	27.8%	18	25.7%
	小計	159	100.0%	72	100.0%	50	100.0%	5	100.0%	36	100.0%	70	100.0%
菊陽町	大変よく参加する	28	19.3%	12	21.4%	3	6.5%	2	22.2%	9	20.0%	20	29.9%
	小計	145	100.0%	56	100.0%	46	100.0%	9	100.0%	45	100.0%	67	100.0%
芦北町	大変よく参加する	22	14.3%	11	14.7%	12	18.5%	0	0.0%	8	25.8%	13	15.7%
	小計	154	100.0%	75	100.0%	65	100.0%	4	100.0%	31	100.0%	83	100.0%
苓北町	大変よく参加する	34	21.5%	22	24.7%	6	12.5%	1	20.0%	12	27.9%	20	21.7%
	小計	158	100.0%	89	100.0%	48	100.0%	5	100.0%	43	100.0%	92	100.0%
	合計	123		63		35		4		41		77	
	全体計	778		349		262		38		189		343	

動を行う団体などではソーシャル・キャピタルの蓄積には貢献しないのではないかとわれている。

さてEUでは、人々の触れ合いや交流はもはや生活のなかから自然に育まれるものではなく、地域を支えよう活動を維持するためにソーシャル・キャピタルを強化するということが政策として目論まれている。日本の農村社会では、かつて農業生産活動や苦役などの共同作業が多く行われ、人々は嫌でも地域コミュニティと濃い関係性を持っていた。たとえば江戸時代以降始まった村八分という慣習は、村人の助け合いの関係を絶つ私刑的制裁であり、強い集団服従への義務を課す連帯の強制がそこには存在していた。しかし工業社会では、人々は地域を離れ働くパートタイム住民となり、協働する契機を失った。農村文化から都市文化への変化は、コミュニティへの集団連帯を持つグメインシャフトからの離脱＝自由という側面を持っていたわけである。しかし他方で、全日制住民が多い社会からパートタイム住民の社会へと変化した現代社会では、行政による公的サービスの提供が、これまでコミュニティの人々の協働により創出されてきたものにとって換わってきたということがある。これは別の言い方をすれば、福祉国家体制の確立、行政国家化と言える変化であった。しかし今、税を介した公共サービスの提供を縮小する新自由主義的な政治・行政の流れが強くなっているなかで、地域社会で安心安全に暮らすために不可欠な公的サービスを地域社会自身が如何に創出し得るかという地域の力量が改めて問われ始めている。この「新しい公共性」に支えられる社会は、そこでは昔の農村社会のような集団連帯ではない、新たな監視や強制機制的な少ない連帯の形成が目指されることとなろう。その意味で、住民間の付き合い・交流の機会を意図して地域社会の中に作り出し、ソーシャル・キャピタルを高めていくという工夫が地域政策として求められているわけである。このような施策は、具体的にはフェイス・ツー・フェイスの生涯学習的な側面を帯びた継続的活動を基軸とするものとなろう。

さて、旧来の農村社会のような同質的な地域社会におけるソーシャル・キャピタルをパットナムの言う<sup>18)</sup>「ボンディング型」と考えると、そのような人間の関係性・繋がりは今では地方においても都市化の影響により薄くなってきている。日常生活においても、持ち家中心の地域と賃貸や集合住宅地域では、地縁組織の機能に大きな活動の差が生まれてくることは誰もが感じていることである。他方で、同質的ではないが、関心や価値観を共有して同じ目的のために活動する

NPO やボランティア、地域づくりのような活動により「ブリッジング型」のソーシャル・キャピタルが新たに形成されている。このブリッジング型のソーシャル・キャピタルは、市民活動の活性化により人々の紐帯、信頼性といった繋がりを強化し得る可能性を持っている。その際、構成員のヒューマン・キャピタルは、このようなソーシャル・キャピタルを生み出し、機能させるために極めて重要な要素となる。しかし中山間地域や過疎地域などでは、そのような人的資源が既に不足しているかもしれない。ソーシャル・キャピタルはそれ自体が独立して機能するものではなく、物的資本、人的資本、金融資本などの地域資源を効果的に結び付けて機能させる触媒のような役割を担っている。人的資本の不足に対しては、地方政府やNPOなどが他のコミュニティや人材を結びつけることで「リンケージ型」のソーシャル・キャピタルを作り出すことが期待されることになる。つまり、地域再生は、ブリッジング型やリンケージ型のソーシャル・キャピタルの蓄積を活かして、信頼・連帯で結ばれた地域における人と人の繋がりを再生すること、住民間のコミュニケーションのネットワークを再構築することであると位置づけられる。

このようなソーシャル・キャピタルが実現するネットワークは、地縁血縁などを中心とした「濃い」ものではなく、広く他者を含む「薄い」信頼感に裏打ちされたものになる。

これは社会がうまく機能するという信頼感を住民自身が自らのネットワークの中で実感できる状態であり、親族・部族・民族・宗教などを同じくする濃く強いソーシャル・キャピタルとは別のタイプのものである。

### (3) ソーシャル・キャピタルと信頼

それでは、ソーシャル・キャピタルの蓄積と「信頼」はどう関わっているのかを確認してみよう。このような総合指標の評価にどのようなデータを採用すべきかについては、ソーシャル・キャピタルの測定を行う際の重要なポイントである。「信頼」に対する調査については、この調査で使ったと同じワーディングに基づく質問票が世界中で用いられて得られてきた研究の蓄積がある。信頼感を測るには、このデータ以外にも、例えば不安感、この場所に住み続けたいという気持ち、社会の役に立ちたいという気持ちなどを使って測る指標ももちろん考えられる。

この調査で得られた「人は信頼できるか」と付き合いに関する変数の関係については、差の分析としての

$\chi^2$  検定、ウィルコクソンの順位和検定から次のような特徴が見られた<sup>19)</sup>。例えば居住年数の長さや人への信頼度については関係性の分析、差の分析のいずれからも関係が推測できなかったが、性別では女性よりも男性のほうが人を信頼する傾向が窺われる(図7)。地域行事への参加度についても、顕著に信頼度に影響していることが分かった(図8)。つまり地域との関わりが少ないと信頼感を形成しにくい。友人との付き合い頻度も、同様に信頼感に大きく関係している(図9)。友人との付き合いが少ない者は80%が人を信頼できず用心するという。スポーツクラブやボランティア活動などの付き合いは、友人との付き合いと同様の信頼感を増大する傾向を示している(図10)。逆にこのよう

な人との付き合い・交流を持たない者は、70%近くが人には用心する=信頼できないと考えている。

一般的に地縁関係は基礎的な交流基盤であるはずであると信じられており、自治会等地縁団体を中心とした地域振興策がコミュニティ政策として作られてきた。しかしこの分析からは、近隣との付き合いは(図11参照)、他の興味・関心を共にする付き合いと比較しても信頼できるとする者の割合が低くなっていることから、地縁関係の維持・強化だけでは効果的に地域の信頼関係の醸成を進めることは難しく、友人・知人のネットワークを増やしていく政策を併用することが効果的であると考えられる。もちろん近隣の付き合いすらない者は人を信頼できない割合が高く、地縁関係を無視

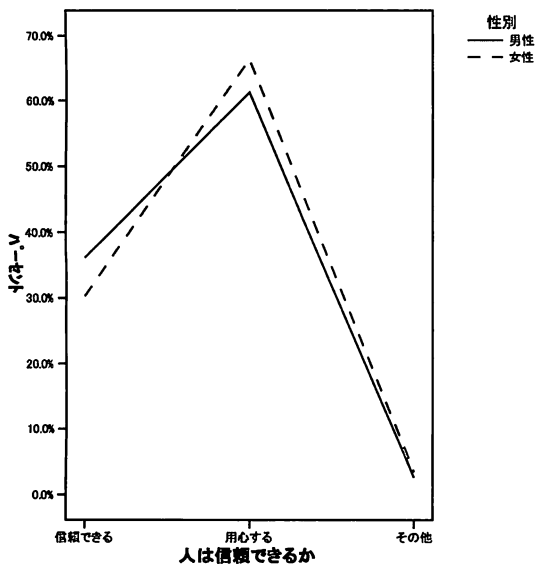


図7 性別と信頼度

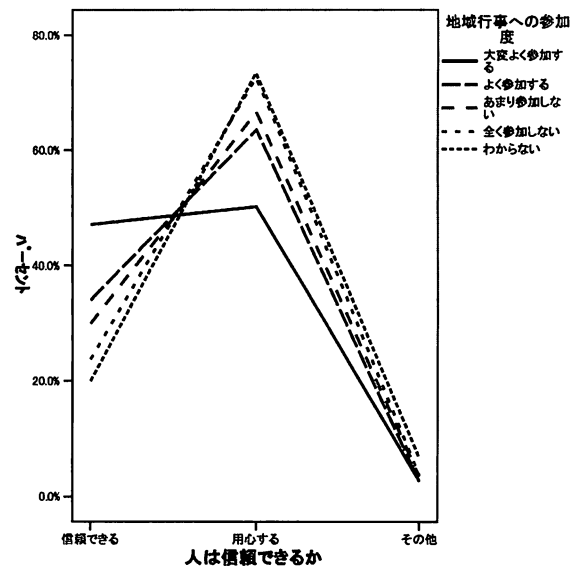


図8 地域行事参加と信頼度

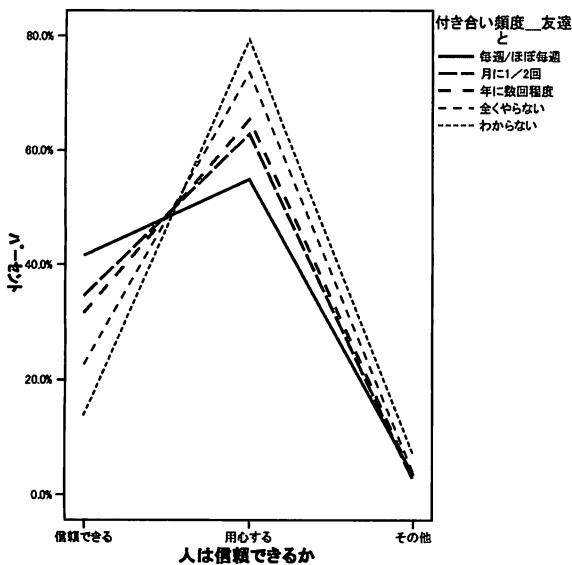


図9 友人との付き合いと信頼度

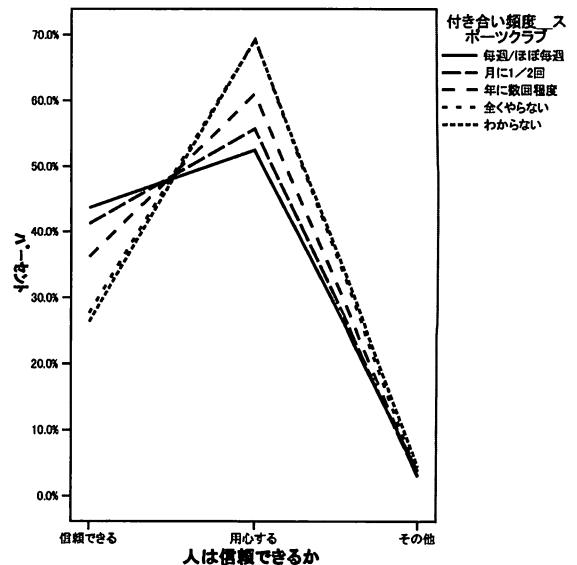


図10 スポーツクラブ等の付き合いと信頼度

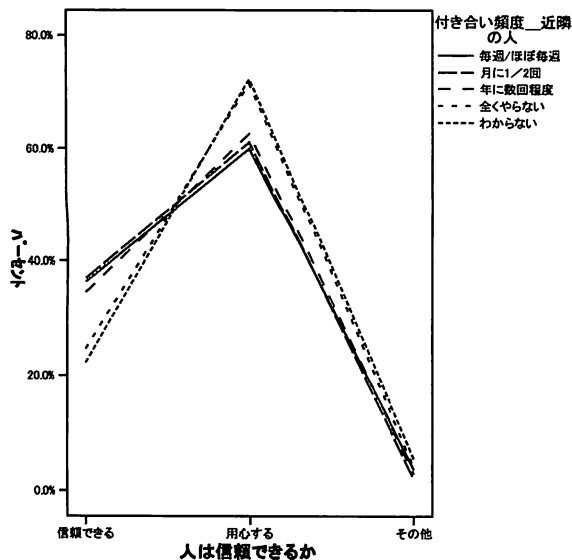


図11 近隣との付き合いと信頼度

してよいというわけではない。以上のことから分かった政策的に注目すべき点は<sup>20)</sup>、表4にも見られるように近隣の付き合いといったボンディング型のソーシャル・キャピタルの形成とともに、友人やスポーツクラブやボランティア仲間により形成されるブリッジング型のソーシャル・キャピタルが信頼の形成について大きな影響力を持っているということである。今後、このようなブリッジング型のソーシャル・キャピタルの強化のためにはどのような施策が効果的なのか事例を集めて研究することが課題となる。

#### 4. 地域再生へのソーシャル・キャピタルの含意

地域再生のためにソーシャル・キャピタルの向上を目指すことについて、これまでの考察からその手法として住民間のコミュニケーションのネットワーク力を強化し、薄く広い信頼を地域で共有できるようにすることが求められていることが明らかとなった。山内直人は、元気を失いつつある地域の再生には、どこにでも使える公式があるのではなく、オンリーワンの再生方針が必要であり、①地域の人々が自ら考え行動しなければならない、②地域のさまざまな資源を見直し、活用できるものを総動員しなければならない、③国や地方自治体はそのような地域それぞれの創意工夫を支援しなければならない。その際「人材」はきわめて重要な人的資源であり、どのようにして人材を発掘するかが課題であるとする<sup>21)</sup>。過疎が著しい地域など、既に地域の人材が枯渇してしまっている地域では、他所からそのような人材を求めるといったリンキング型のソーシャル・キャピタルをまず活用しながら、次に在住の

表4 付き合いと信頼

		人は信頼できるか	
		信頼できる	行%
付き合い頻度_親や親族と	毎週/ほぼ毎週		36.8%
	月に1/2回		38.2%
	年に数回		33.3%
	全くやらない		12.8%
	わからない		7.7%
付き合い頻度_友達と	毎週/ほぼ毎週		42.4%
	月に1/2回		36.9%
	年に数回程度		31.1%
	全くやらない		24.4%
	わからない		13.6%
付き合い頻度_仕事関係	毎週/ほぼ毎週		41.6%
	月に1/2回		40.2%
	年に数回程度		35.9%
	全くやらない		27.9%
	わからない		27.5%
付き合い頻度_宗教の仲間	毎週/ほぼ毎週		36.8%
	月に1/2回		36.2%
	年に数回程度		42.2%
	全くやらない		33.0%
	わからない		27.5%
付き合い頻度_スポーツクラブ	毎週/ほぼ毎週		47.6%
	月に1/2回		44.7%
	年に数回程度		39.1%
	全くやらない		27.5%
	わからない		23.1%
付き合い頻度_近隣の人	毎週/ほぼ毎週		38.2%
	月に1/2回		38.7%
	年に数回程度		35.8%
	全くやらない		24.4%
	わからない		20.0%

住民間のネットワークを拡大することという段取りになろう。

つまり地域再生のためには地域の内外でコミュニケーションのネットワーク再構築が不可欠であり、ソーシャル・キャピタルはそのような地域の人々が持つネットワークの強さを示すものでもあるといえる。そして、このソーシャル・キャピタルは、信頼を醸成することで、地域における人々間のリスクやコミュニケーション・コストを引き下げることに貢献してくる。このようなウイン・ウインのソーシャル・キャピタル蓄積サイクルに入るためにも、まずネットワークの力が必要であることが確認された。

1) 「第3の道」を目指す英国のブレア政権は、政策にソーシャル・キャピタルを導入するために Office for National Statistics による Economic and Social Data Service の充実を図ってきた。そこでは *Social Capital: Introductory user guide, 2005* や *Guide to data sources for Scotland, 2005* など多様なソーシャル・キャピタルデータとそれらを活用した研究論文が公表されている。また種々の政府統計をソーシャル・キャピタル研究に活かすための標準化ツールとして *Social Capital Matrix of Surveys, 2001* や *Social Capital Question Bank, 2002* 等も公開されている。



- 2) ロバート・D・パットナム、川田潤一訳『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造』NTT出版、2001年。  
Robert D. Putnam, *Making Democracy Work*, Princeton University Press, 1993.
- 3) 内閣府国民生活局『ソーシャル・キャピタル—豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』内閣府、平成15年。  
内閣府『コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書』内閣府経済社会総合研究所、平成17年。また国土交通省でも、要藤正任『ソーシャル・キャピタルは地域の経済成長を高めるか—都道府県データによる実証分析』国土交通政策研究第61号、2005年を発売するなど、わが国の政府における政策の研究にもソーシャル・キャピタルへの関心の広がりが見られる。
- 4) Putnam, op.cit. Francis Fukuyama, *Trust: The Social Virtues and Creation of Prosperity*, London: Hamish Hamilton, 1995.
- 5) Dietlind Stolle, "Communities, Social Capital and Local Government: Generalized Trust in Regional Settings", Sanjeev Parkash/ Per Selle, *Investing Social Capital: Comparative Perspectives on Civil Society, Participation and Governance*, New Delhi: Sage Publications India Pvt Ltd, 2004, pp.184-185.
- 6) Christiaan Grootaert, "Social Capital: The missing link?", Paul Dekker and Eric M. Uslaner, *Social Capital and Participation in Everyday Life*, N.Y.: Routledge, 2001, pp.9-29.
- 7) 上野真也『持続可能な地域社会の形成』九州大学出版会、2005年、232ページ。
- 8) Rosalyn Harper and Maryanne Kelly, *Measuring Social Capital in the United Kingdom*, Office for National Statistics, UK Government, 2003.
- 9) Robert D. Putnam, *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, N.Y.: Simon & Schuster, 2000, p. 288.
- 10) M・ヘクター、小林淳一、平田暢、木村邦博訳『連帯の条件—合理的選択理論によるアプローチ』ミネルヴァ書房、2003年、84ページ。
- 11) 平成17年1月25日～2月18日にかけて郵送法により調査を実施した。全体のデータ分析結果については、上野真也『少子・高齢社会における地域産業形成研究報告書—アントレプレナーが拓く協働社会』熊本大学、平成17年3月を参照。
- 12) コミュニティ評価がクローンバッハのアルファ係数で0.637、ネットワークは0.687の値が得られた。信頼性係数は1に近いほどテストの信頼性が高い。
- 13) その結果、固有値当てはめは1.317、損失は0.683となった。
- 14) このモデルの当てはまり具合については、データ数が1000を超えかなり多いため $\chi^2$ 値97.969、確率水準0.000%はあまり参考とならないが、観測データとモデルとの

最小化基準値をもとにした比較適合度指標 CFI では0.930、基準化適合度指標 NFI では0.922、増分適合度指標 IFIでは0.931と、いずれも1に近くこのモデルの当てはまりの良さが確認される。

- 15) この図では好ましき数値が正に見えるよう Z 値に-1を掛けたもので表している。
- 16)  $\chi^2$  検定でも、 $\chi^2=131.964$  (9, N=1557),  $p=0.0000$ で、友人付き合い(毎日)∩地域行事(大変よく参加) 調整済み残差=3.1, 友人付き合い(まったくやらない)∩地域行事(まったく参加しない) 調整済み残差=8.8であった。
- 17) 各市町の人口(人)、産業構造(就業人口%)

市町村名	人口	第1次産業	第2次産業	第3次産業
熊本市	658,453	3.6	18.6	76.0
小川町	13,942	23.5	25.7	50.7
菊陽町	28,723	8.6	29.7	61.6
芦北町	17,082	13.6	34.9	51.5
苓北町	9,062	18.9	27.4	53.6

データ：熊本県『熊本県市町村要覧』平成15年。

- 18) Robert D. Putnam ed., *Democracies in Flux: The Evolution of Social Capital in Contemporary Society*, Oxford University Press, 2002, pp.11-12.
- 19) 差の分析としての $\chi^2$ 検定及びウィルコクソンの順位と検定

検定変数	有意確率(両側)	$\chi^2$ 値	Wilcoxonの W
居住年数と信頼度	0.905	66.627	0.612
性別と信頼度	0.013	6.133	0.013
地域行事参加と信頼度	0.000	25.370	0.000
友人の付き合いと信頼度	0.032	8.804	0.006
スポーツクラブと信頼度	0.001	15.640	0.000
近隣付き合いと信頼度	0.024	9.458	0.019

「居住年数と信頼度は無関係である」という帰無仮説を検定したところ、有意確率が5%以下であれば帰無仮説は棄却されるが、このデータでは90.5%となっており関係に有意な差を見出すことができなかった。しかし他の4つの変数は、すべて確率が5%以下で帰無仮説が棄却されるため、有意な差が推論される。ウィルコクソンの検定でも、性別については漸近有意確立(両側)0.013<有意水準0.05であり、帰無仮説が棄却されることから男女間に差があること95%の確率で推測される。同様に、地域行事参加、友人との付き合い、スポーツクラブ等の付き合い、近隣との付き合いのいずれにも差が確認された。居住年数については、差があるとはいえなかった。

- 20) 各変数の $\chi^2$ 分析は以下のとおり有意確率5%以下で5%水準で有意な関係が推定される。残差分析では、地域行事については、大変よく参加∩信頼4.6、まったくやらない∩信頼-2.2。友人との付き合いについては、毎週∩信

頼3.6, まったくやらない∩信頼-2.2.スポーツクラブ等の付き合いについては, 毎週∩信頼3.6, まったくやらない∩信頼-6.1.近隣との付き合いでは, 毎週∩信頼1.2, まったくやらない∩信頼-3.8となり, 予想(期待度数)より毎週付き合う方の信頼は高いが, まったくやらない方では信頼がない。

地域行事参加×信頼

$$\chi^2 (6, N=1578) = 32.358 \quad p=0.000 \quad p<0.05$$

友人付き合い×信頼

$$\chi^2 (6, N=1565) = 18.328 \quad p=0.005 \quad p<0.05$$

スポーツクラブ等付き合い×信頼

$$\chi^2 (6, N=1509) = 45.391 \quad p=0.000 \quad p<0.05$$

近隣付き合い×信頼

$$\chi^2 (6, N=1562) = 20.972 \quad p=0.002 \quad p<0.05$$

- 21) 山内直人, 東一洋「ソーシャル・キャピタルを地域再生にどう生かすか」『人と国土』2006年3月, 13-14ページ。